

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 細川 琢夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 細川 琢夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	3,351,671	3,894,186	7,168,296
経常利益	(千円)	365,939	489,839	811,028
四半期(当期)純利益	(千円)	223,315	299,996	475,792
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,563	291,886	495,735
純資産額	(千円)	2,533,179	2,986,358	2,756,433
総資産額	(千円)	3,616,711	4,186,788	4,147,202
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.54	56.93	90.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.08	55.88	89.11
自己資本比率	(%)	69.8	71.2	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	404,951	234,431	756,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	96,302	96,386	67,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	65,076	63,632	123,312
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,578,020	1,917,599	1,843,188

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.15	37.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済対策などの効果により、円高是正、株価回復が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、先行きに明るい兆しが見えております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、IT投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、更新需要や企業の戦略投資への意欲を受けて、回復基調を見せています。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「クラウド&モバイル」を中心に、4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、及びネットワークソリューション事業）での事業を推進してまいりました。また、高付加価値化の追求、生産性向上への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

売上高	3,894,186千円	（前年同四半期比 16.2%増）
営業利益	467,944千円	（前年同四半期比 29.3%増）
経常利益	489,839千円	（前年同四半期比 33.9%増）
四半期純利益	299,996千円	（前年同四半期比 34.3%増）

主にクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増、及び金融分野での受注拡大などにより当社のビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、継続的な高付加価値戦略に伴い一人当たり売上高が増大したこと、開発の標準化などによる生産性向上への取り組み、及び販管費率の改善などから利益率の向上が図られました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・製品（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、金融分野においてネットバンキングの新システム構築などから、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,559,687千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は359,071千円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及びSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は58,623千円（前年同四半期比122.8%増）、営業利益は28,704千円（前年同四半期比643.8%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,347,735千円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は80,167千円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて39,586千円増加し、4,186,788千円となりました。これは主に、投資有価証券が209,704千円減少したものの、有価証券が100,000千円、受取手形及び売掛金が96,318千円、現金及び預金が74,411千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて190,339千円減少し、1,200,430千円となりました。これは主に、未払金が200,386千円減少し、賞与引当金が79,588千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて229,925千円増加し、2,986,358千円となりました。これは主に、配当金の支払額が78,748千円あったものの、四半期純利益を299,996千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より74,411千円増加し、1,917,599千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、234,431千円(前年同四半期比42.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益493,715千円、売上債権の増加額96,318千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、96,386千円(前年同四半期は96,302千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,000千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は63,632千円(前年同四半期比2.2%減)となりました。これは主に、配当金の支払額78,583千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,307,900	5,307,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,307,900	5,307,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	57,900	5,307,900	10,364	319,264	10,364	259,264

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東2-24-39	1,590,000	29.95
向 浩一	東京都国立市	828,000	15.59
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	281,600	5.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150,000	2.82
エヌ・ティ・ティ・データ・ ジェットロニクス株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	150,000	2.82
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	120,000	2.26
大野 健	神奈川県鎌倉市	93,000	1.75
奥平 健一	兵庫県加古郡播磨町	87,500	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	71,400	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	54,900	1.03
計		3,426,400	64.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,307,000	53,070	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,307,900		
総株主の議決権		53,070	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,188	1,917,599
受取手形及び売掛金	994,288	1,090,606
有価証券	-	100,000
仕掛品	19,503	39,993
その他	159,508	145,271
流動資産合計	3,016,487	3,293,470
固定資産		
有形固定資産	313,932	297,341
無形固定資産		
のれん	69,711	60,416
その他	14,970	10,917
無形固定資産合計	84,681	71,334
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	229,917
差入保証金	176,640	176,640
その他	115,838	118,084
投資その他の資産合計	732,100	524,642
固定資産合計	1,130,714	893,317
資産合計	4,147,202	4,186,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,443	366,278
未払費用	158,326	120,671
未払法人税等	224,512	200,333
賞与引当金	154,801	234,390
役員賞与引当金	11,700	6,708
その他	401,189	133,976
流動負債合計	1,248,973	1,062,358
固定負債		
資産除去債務	55,899	54,770
その他	85,895	83,301
固定負債合計	141,795	138,071
負債合計	1,390,769	1,200,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	319,264
資本剰余金	248,900	259,264
利益剰余金	2,174,494	2,395,741
自己株式	38	38
株主資本合計	2,732,256	2,974,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	6,332
その他の包括利益累計額合計	14,443	6,332
新株予約権	9,734	5,793
純資産合計	2,756,433	2,986,358
負債純資産合計	4,147,202	4,186,788

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,351,671	3,894,186
売上原価	2,610,129	2,994,932
売上総利益	741,541	899,253
販売費及び一般管理費	¹ 379,763	¹ 431,309
営業利益	361,778	467,944
営業外収益		
受取利息	3,480	7,317
受取配当金	581	288
複合金融商品評価益	-	5,340
投資有価証券償還益	-	7,872
その他	629	1,081
営業外収益合計	4,691	21,899
営業外費用		
有価証券償還損	525	-
その他	4	3
営業外費用合計	529	3
経常利益	365,939	489,839
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,875
特別利益合計	-	3,875
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	365,939	493,715
法人税、住民税及び事業税	142,623	193,719
少数株主損益調整前四半期純利益	223,315	299,996
四半期純利益	223,315	299,996

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,315	299,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,752	8,110
その他の包括利益合計	6,752	8,110
四半期包括利益	216,563	291,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,563	291,886
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,939	493,715
減価償却費	36,289	29,033
のれん償却額	9,294	9,294
賞与引当金の増減額(は減少)	15,439	79,588
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,680	4,992
受取利息及び受取配当金	4,061	7,605
支払利息	4	-
有価証券償還損益(は益)	525	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	7,872
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
複合金融商品評価損益(は益)	-	5,340
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,875
売上債権の増減額(は増加)	107,689	96,318
たな卸資産の増減額(は増加)	22,210	20,490
仕入債務の増減額(は減少)	16,416	67,835
未払費用の増減額(は減少)	68,035	36,977
未払消費税等の増減額(は減少)	25,312	48,231
その他	63,395	3,722
小計	517,846	444,040
利息及び配当金の受取額	4,061	7,605
利息の支払額	4	-
法人税等の支払額	116,951	217,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,951	234,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,238	6,583
資産除去債務の履行による支出	-	3,722
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
差入保証金の差入による支出	50	-
投資有価証券の売却による収入	-	14,189
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
無形固定資産の取得による支出	-	754
その他	11,591	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,302	96,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	64,148	78,583
株式の発行による収入	-	15,845
その他	894	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,076	63,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436,178	74,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,842	1,843,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,578,020	¹ 1,917,599

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	60,170千円	61,572千円
給与手当	78,468 "	85,239 "
賞与	2,594 "	5,686 "
法定福利費	15,183 "	16,631 "
減価償却費	10,078 "	2,715 "
のれん償却費	9,294 "	9,294 "
地代家賃	60,518 "	71,733 "
役員賞与引当金繰入額	4,680 "	6,708 "
賞与引当金繰入額	11,921 "	16,529 "
求人費	16,465 "	22,103 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,578,020千円	1,917,599千円
現金及び現金同等物	1,578,020千円	1,917,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成24年4月1日付で実施した1株を300株とする株式分割を勘案していない金額であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	57,750	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	84,925	16	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,166,053	4,408	1,181,209	3,351,671		3,351,671		3,351,671
セグメント間の内部売上高又は振替高		21,900	13,374	35,274		35,274	35,274	
計	2,166,053	26,308	1,194,584	3,386,945		3,386,945	35,274	3,351,671
セグメント利益又は損失()	304,616	3,859	53,302	361,778		361,778		361,778

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,556,487	4,923	1,332,776	3,894,186		3,894,186		3,894,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,200	53,700	14,959	71,859		71,859	71,859	
計	2,559,687	58,623	1,347,735	3,966,046		3,966,046	71,859	3,894,186
セグメント利益又は損失()	359,071	28,704	80,167	467,944		467,944		467,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円54銭	56円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	223,315	299,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,315	299,996
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,966	5,269,169
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円08銭	55円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	56,744	98,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第30期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,925千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。